

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画変更の公表

弊社は、平成28年度から5年間の次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出・公表しましたが、子育てサポート企業として「くるみん認定」を申請するため、計画期間を変更・届出したので公表します。

変更は計画期間のみで、平成28年3月28日に公表した次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の内容は変更しておりません。

なお、弊社は、ダイバーシティマネジメントの一環としてワーク・ライフ・バランスと女性活躍推進を一体的に推進する一般事業主行動計画を策定しています。

記

1 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

(1) 変更・届出日 平成30年3月8日

(2) 公表日 平成30年3月9日

(3) 計画期間

ア 変更後 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの2年間

イ 変更前 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間

(4) 平成28年4月から実施している次世代育成支援対策の内容

ア 妊娠中の労働者及び子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活の両立等を支援するための雇用環境の整備

- ・ 男性の育児休業や子育て目的の休暇の取得を促進します。
- ・ 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備を実施します。
- ・ 育児休業を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続できるようにするための取組を実施します。
- ・ 子供を育てる労働者が利用できる措置を実施するよう努めます。
- ・ 育児休業、介護休業、育児休業給付、産前産後休業などの諸制度を継続して周知します。

イ 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

- ・ 所定外労働の削減のための措置を実施します。
- ・ 年次有給休暇取得促進のための措置を実施します。
- ・ 短時間正社員、短時間嘱託社員制度が定着するよう努めます。

ウ その他次世代育成支援対策に関する事項

- ・ 子供達が工場見学を通して地域の企業を知る機会を増やしていきます。
- ・ 若年者に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供に努めます。
- ・ トライアル雇用等を通じた雇入れ等適正な雇用管理を実施します。

2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

(1) 策定・届出日 平成27年12月10日

(2) 計画期間 平成27年12月1日から平成33年3月31日まで

(3) 数値目標

ア 当初策定した数値目標

- ・ 女性のグループリーダー（係長）を2人以上増やし、グループリーダーに占める女性の割合（15.4%）を25%以上にします。
- ・ 製造職のグループリーダーがないので、1人以上にします。

イ 新たに策定する数値目標

- ・ ある採用区分で、女性を1人以上採用し、女性の応募者に占める採用者の割合を25%以上にまで引き上げます。
- ・ 女性の管理職（課長級）誕生を目指し、女性リーダーを1人以上増やしていきます。

(4) 平成28年4月から実施している取組目標及び取組内容

ア 採用に関する事項

- ・ 現在、求人票に女性が働きやすく女性活躍推進企業であることを記載してPRしており、今後も継続してPRしていきます。引き続き、ホームページに行動計画を公表し、女性の活躍を推進する企業であることをPRしていきます。

イ 継続就業・職場風土に関する事項

- ・ 職場と家庭の両方において男女がともに貢献できる職場風土づくりに向けた意識啓発を継続して行います。
- ・ 短時間勤務制度などによる多様で柔軟な働き方を実現していきます。
- ・ 工場と事務所の蛍光灯をLED照明に更新し、事務所の女性用トイレを改修するなど女性も含んだ全従業員が継続就業できるよう労働環境を整備していきます。

ウ 長時間労働の是正に関する事項

- ・ 組織のトップから長時間労働是正に関する強いメッセージを発信します。
- ・ ノー残業デーの実施を推進していきます。

エ 配置・育成・教育訓練に関する事項、評価・登用に関する事項

- ・ 従来、男性労働者中心であった職場への女性労働者の配置拡大とそれによる多様な職務経験の付与を実施していきます。
- ・ 外部の女性リーダー育成研修に参加させ、女性リーダーを育成していきます。

オ 多様なキャリアコースに関する事項

- ・ 非正社員から正社員への転換制度の積極的運用をしていきます。

3 福井県への企業登録 ふくい女性活躍推進企業プラス+（登録第1号）

4 公表サイト 取組状況は、ポジティブ・アクション応援サイトに公表しています。

5 策定事業所等

(1) 名称 小浜製網株式会社

(2) 住所 〒917-0026 福井県小浜市多田3号10番地

(3) 代表者 代表取締役 木下善裕

(4) 担当者 取締役総務部長 朝倉和也

(5) 連絡先 TEL 0770-56-1234 FAX 0770-56-1160